

# 令和元年度事務事業評価シート

## 【基本事項】

事務事業名	<b>福祉タクシー等助成金</b>			担当課名	健康福祉課
(予算書コード)	03-01-01-16-01			担当係名	高齢者係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	平成 12 年 4 月 ~ 令和 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	町福祉タクシー等利用料金助成事業実施要綱				

## 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	在宅の高齢者及び障がい者、運転免許証返納者等の方が、生きがいづくりや外出による生活活動を広げるため、タクシー等の交通機関のほか、公衆浴場を利用する場合に、その料金の一部を助成することで、経済負担の軽減と福祉の増進を図る。					
事業の活動成果  (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	目 標	平成30年度	令和元年度
	タクシー券等申請者数	毎月の申請者数の積み上げ	人	実 績	2,203	2,251
				達成率		

## 【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	23,128 千円		22,872 千円		23,900 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	0.15 人	282 千円	0.15 人	286 千円	0.15 人	297 千円
	正規職員人件費 B	0.20 人	1,339 千円	0.20 人	1,320 千円	0.20 人	1,312 千円
事業費合計 C (A+B)		24,467 千円		24,192 千円		25,212 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担		千円		千円	
		県の負担		千円		千円	
		町の借入		千円		千円	
		その他		千円		千円	
	うち 使用料・手数料 D		千円		千円		千円
一般財源 (町の負担)		24,467 千円		24,192 千円		25,212 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

## 【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町独自の重要福祉施策の1つとして位置付けされており、制度の活用により高齢者の外出を促進することにより健康増進・介護予防にも寄与している。また、助成券の使途を計画している利用者が多く、事業内容が広く周知されている。
公平性	A	年齢等の区分により助成が必要とする方を対象としており、経済的負担の軽減を図るための一部助成でもあることから公平性を保っている。
効率性	A	高齢化率の上昇とともに事業費の増額が見込まれるが、介護予防の観点から必要な事業であること、また、申請・交付事務については、職員の連携により効率的に行っている。
達成度		事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)  扶助費のため目標設定は適切でない。

<b>総合評価</b>	<b>現状維持</b>	多くの高齢者・障がい者の方にご利用いただいております。コンパクトな町における交通手段として、タクシー及びあざみ号等の活用や温泉のまちとしての入浴助成は大変喜ばれている。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	(新)高齢者福祉計画策定事業				担当課名	健康福祉課	
(予算書コード)	03-01-03-10-01				担当係名	高齢者係	
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営				
事業の開始・終了	平成 31 年 4 月 ~ 令和 3 年 3 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)						
根拠法令等の名称	老人福祉法、介護保険法						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	高齢者の生活支援、介護予防、健康づくり、生きがい対策、認知症高齢者の支援など介護保険制度及び介護保険制度外の町独自サービスを含めた各種施策について、3年に一度総合的な見直しを行っており、計画策定の事前準備としてアンケート調査を実施する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	アンケート回収率 (町実施分)	回収件数 ÷ 配布件数 (617) (882)	%	目 標	—	50.0%	—
				実 績	—	70.0%	—
達成率				140.0%			

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算	
事業費	事業費 A	千円	214 千円	608 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人 0 千円	0.05 人 96 千円	0.10 人 192 千円	
	正規職員人件費 B	人 0 千円	0.20 人 1,320 千円	1.25 人 8,199 千円	
事業費合計 C (A+B)		0 千円	1,534 千円	8,807 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		0 千円	1,534 千円	8,807 千円	
受益者負担率 (D/C)		%	0 %	0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	3年ごとの計画策定が定められており、諏訪広域連合で実施しているアンケートのサンプル不足を補うものであり、多くの意見を計画に反映するために必要な事務である。
公平性	A	諏訪広域連合で実施しているサンプル数(118件)では情報不足のため、それを補うために実施しており多くの意見を集約することができている。
効率性	A	必要最小限(アンケート送付及び回収に伴う郵送料)の経費により実施していることから、適切であると考えられる。
達成度	A	前回(平成29年度:45.4%)の回収率を大幅に上回っている。

総合評価	現状維持	関心の高さもあり、回収率も上昇したと捉えている。今後は庁内他部署で保有している高齢者関連情報を受け、当町の高齢者施策の方向付けを行っていきたいと考えている。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		

# 令和元年度事務事業評価シート

## 【基本事項】

事務事業名	<b>在宅高齢者の支援</b>				担当課名	健康福祉課
(予算書コード)	03-01-03-12-01				担当係名	高齢者係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託	補 助	
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	町高齢者祝金条例、町高齢者能力活用センター条例ほか各種事業実施要綱					

## 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	高齢者及び在宅高齢者を介護している家族が、当町で安全・安心で生きがいを持って生活ができるよう各種施策による支援を行う。 ・高齢者能力活用センターの管理運営 ・訪問理美容サービス ・緊急通報体制の整備 ・在宅高齢者サポート事業 ・在宅介護支援センターの運営 ・高齢者クラブ補助金 ・敬老の日各区行事補助金 ・高齢者祝金 ・寝たきり高齢者等家庭介護者慰労金 ・日常生活用具給付金 など						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	在宅介護支援センター運営	3箇所の在介センターによる相談・訪問等件数を積上げ	件	目 標			
				実 績	568	544	
				達成率			

## 【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	24,621 千円		22,322 千円		25,782 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	0.15 人	282 千円	0.15 人	286 千円	0.15 人	297 千円
	正規職員人件費 B	0.50 人	3,347 千円	0.50 人	3,299 千円	0.50 人	3,280 千円
事業費合計 C (A+B)		27,968 千円		25,621 千円		29,062 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担					
		県の負担	200				401
		町の借入					
		その他					
		うち 使用料・手数料 D					
一般財源 (町の負担)		27,768 千円		25,621 千円		28,661 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

## 【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 高齢者や家族介護者の方が、住み慣れた場所で安心した暮らしができるよう、介護保険による対応が困難なものについて、町独自施策により実施している。
公平性	A	適切である 在宅介護支援センターでは75歳以上の高齢者世帯の訪問活動を行っているが、町内全域を対象としており公平性は保たれている。
効率性	A	適切である 在宅介護支援センター運営事業は、町内3法人に委託し、エリア別に訪問活動や電話相談等を受け持つなど効率的に取り組んでいる。
達成度		事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 在宅高齢者及び家族介護者の方が、住み慣れた場所で安心して暮らすための支援であり、目標設定にそぐわない。

<b>総合評価</b>	<b>現状維持</b>	高齢者や在宅高齢者を介護する家族が、当町で安全・安心で生きがいを持って生活ができるよう、介護保険を補完する施策として継続実施していきたい。
	前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	<b>現状維持</b>

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	高齢者応援カード				担当課名	健康福祉課	
(予算書コード)	03-01-03-14-01				担当係名	高齢者係	
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助			
事業の開始・終了	平成 22 年 4 月 ~ 令和 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)						
根拠法令等の名称	町高齢者応援カード事業実施要綱						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	70歳以上の高齢者に「ふれあいカード笑顔くん」を配布し、協賛店舗における独自サービスなどを通じて外出支援と生活応援を行うとともに、地域全体で高齢者を見守る、やさしいまちづくりを推進する。						
事業の活動成果  (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	協賛店舗の提供サービス	協賛店舗数	店	目 標	50	51	45
				実 績	51	45	
達成率	102.0%	88.2%					

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	163 千円		158 千円		285 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	0.05 人	94 千円	0.05 人	96 千円	0.05 人	99 千円
	正規職員人件費 B	0.05 人	335 千円	0.05 人	330 千円	0.05 人	328 千円
事業費合計 C (A+B)		498 千円		488 千円		613 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		498 千円		488 千円		613 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	事業の仕組みづくりは行政主導で行い、協賛店舗は民間事業所で実施していただくなど、協働で事業を行っている。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	70歳以上の方全員が対象であり、協賛事業者独自のサービスを公平に受けている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A 適切である	今年度は職員が協賛店舗に出向き独自サービスの把握を行い掲載情報の正確性向上を図った。また、社会福祉協議会の宅配サービス周知等を実施している。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下である	店主の高齢化等により協賛店舗数が減少となり、目標を下回っている。

総合評価	現状維持	店主の高齢化等による店舗数の減少がみられるが、引き続き新規事業者等に協力依頼を行い協賛店舗を確保していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

# 令和元年度事務事業評価シート

## 【基本事項】

事務事業名	<b>介護保険事業</b>			担当課名	健康福祉課
(予算書コード)	03-01-03-18-01			担当係名	高齢者係
事業区分	単年度予算	運営方法			
事業の開始・終了	平成 12 年 4 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	介護保険法、諏訪広域連合規約、諏訪広域連合介護保険条例				

## 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町民が自ら要介護状態となることを予防し、加齢によって生じる心身の変化により要介護状態となっても、介護サービスを利用することで能力の維持向上に努めることができるよう社会全体で介護の負担を支援する。					
事業の活動成果  (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	目標	平成30年度	令和元年度
	要介護(要支援)認定者	介護認定にかかる新規・区分変更・再申請及び審査件数による認定者数		実績	1,563	1,581
				達成率		

## 【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	260,934 千円		266,046 千円		286,705 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	3.45 人	7,263 千円	2.70 人	4,872 千円	2.70 人	4,721 千円
	正規職員人件費 B	5.50 人	36,818 千円	5.50 人	36,294 千円	4.00 人	26,236 千円
事業費合計 C (A+B)		297,752 千円		302,340 千円		312,941 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担					
		県の負担					
		町の借入					
		その他	86 千円	70 千円	60 千円		
	うち 使用料・手数料 D						
一般財源 (町の負担)		297,666 千円		302,270 千円		312,881 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

## 【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性	A	法律で義務付けられている 介護保険法、諏訪広域連合規約、諏訪広域連合介護保険条例に則り、6市町村を構成市町村とする諏訪広域連合で介護保険制度を運営している。
公平性	A	適切である 原則40歳以上の者が介護保険料を負担している介護保険給付にかかる費用は、諏訪圏域6市町村で均等割、人口割により算出している。自己負担分として給付費の1割から3割を自己負担している。
効率性	A	適切である 町単独での制度運営は非効率であるが、諏訪広域連合で共同処理することで効率的な事業運営に努めている。
達成度		事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 要介護(要支援)認定申請に対しては、訪問調査を実施し、広域連合開催の認定審査会において適切な判定を実施している。介護保険が必要となる本人の申請制に基づいていることから、目標達成は適切でない。

総合評価	現状維持	諏訪広域連合で介護保険事務を実施し、効率化を図るとともに、諏訪圏域6市町村の住民が同じレベルの介護サービスが受けられるものである。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

# 令和元年度事務事業評価シート

## 【基本事項】

事務事業名	一般介護予防事業			担当課名	健康福祉課
(予算書コード)	03-01-04-12-01			担当係名	高齢者係
事業区分	単年度予算	運営方法	委託		
事業の開始・終了	平成 29 年 4 月 ~ 令和 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	介護保険法、諏訪広域連合介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱など				

## 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	高齢者が要介護・要支援等状態となることを予防するとともに、可能な限り住み慣れた当町で自立した日常生活を営むことができるよう支援するための各種事業を実施する。 ・介護予防普及啓発事業 ・地域介護予防活動支援事業 ・地域リハビリテーション活動支援事業						
事業の活動成果  (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	介護予防事業の参加人数	介護予防教室・講演会等の参加人数	人	目標	11,500	11,000	10,500
				実績	10,775	10,126	
達成率	93.7%	92.1%					

## 【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	19,278 千円		19,878 千円		21,813 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.20 人	1,339 千円	0.20 人	1,320 千円	0.20 人	1,312 千円
事業費合計 C (A+B)		20,617 千円		21,198 千円		23,125 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	19,278 千円	19,878 千円	20,263 千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		1,339 千円	1,320 千円	2,862 千円			千円
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

## 【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 法律で義務付けられている 要介護状態になることを予防するために必要な事業であり、取り組みについて介護保険法等で規定されている。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 65歳以上の全ての方がこの事業の対象者であり公平であるといえる。
効率性	B	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 検討の余地がある 現在の通所型一般介護予防事業の多くは旧二次予防事業から継続実施しており、一定の効果を得られている一方、利用者が固定化している傾向にある。
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以下である 当町独自の多様な教室、講座等を開催し、介護予防に対する取組ができていたが、新型コロナウイルス感染症防止のため3月開催分を取りやめたことにより前年度を下回っている。

総合評価	手法改善	新型コロナウイルス感染症の影響により、集会形式による介護予防事業については様々な制限がつき効率的な実施が困難になっている。感染症の影響は長期化するものと思われるので、リスク軽減を念頭に置いた新たな介護予防メニューを検討する必要がある。
	手法改善の内容	高齢者の自発的な取り組みを推奨するようなメニューについて、ニーズや費用対効果等を確認しながら検討を行っていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	手法改善	

# 令和元年度事務事業評価シート

## 【基本事項】

事務事業名	<b>包括的支援事業</b>				担当課名	健康福祉課
(予算書コード)	03-01-04-14-01				担当係名	高齢者係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託		
事業の開始・終了	平成 18 年 4 月 ~ 令和 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	介護保険法、町生活支援体制整備事業実施要綱、町認知症地域支援事業実施要綱など					

## 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	介護保険法改正により「生活支援体制整備事業」「認知症施策推進事業」「在宅医療・介護連携推進事業」「地域ケア会議の充実」が新たに加わったことにより、多様な施策の実施により高齢者を地域で支えていく社会を構築する。						
事業の活動成果  (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	生活支援コーディネーターの配置	生活支援コーディネーターの配置数	人	目 標			
				実 績	1	2	
				達成率			

## 【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	17,156 千円		19,160 千円		22,996 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.20 人	1,339 千円	0.20 人	1,320 千円	0.20 人	1,312 千円
事業費合計 C (A+B)		18,495 千円		20,480 千円		24,308 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円		
		町の借入	千円	千円	千円		
		その他	16,463 千円	19,160 千円	22,971 千円		
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円			
一般財源 (町の負担)		2,032 千円	1,320 千円	1,337 千円			
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

## 【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	法律で義務付けられている 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう支援を行うことについて、介護保険法等で規定されている。
公平性	A	適切である 地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して尊厳ある生活をしていくためには、費用面の行政負担が適当である。
効率性	A	適切である 社会福祉協議会(地域包括支援センター)に業務委託し、町と連携し効果的に事業実施できている。
達成度		高齢者の増加に伴い、支援すべき内容も多様化してきている。各種事業の組み合わせにより今後も継続的な取組が必要であり、目標設定は適当でない。

<b>総合評価</b>	<b>拡 充</b>	地域包括支援センターが中核となり継続的な事業実施、機能強化が必要である。特に認知症を患う高齢者は増加傾向にあり関連施策の推進が急務となっている。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	認知症への取り組みは国の重点施策となっており、更なる充実を図っていく必要がある。

# 令和元年度事務事業評価シート

## 【基本事項】

事務事業名	<b>高齢者見守り事業</b>			担当課名	健康福祉課
(予算書コード)	03-01-04-16-01			担当係名	高齢者係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託	
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	町配食サービス事業実施要綱、町介護相談員派遣事業実施要綱ほか				

## 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	高齢者が自立した生活を送るための各種見守り事業や、認知症高齢者を地域で見守るための事業を実施し、独り暮らし高齢者世帯・認知症高齢者を地域全体で支援する体制作りを構築する。 ・介護相談員派遣等事業 ・家族介護支援事業 ・配食サービス事業 ・徘徊高齢者家族支援 ・認知症サポーター養成講座等 ・緊急時駆けつけサービス事業						
事業の活動成果  (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	町人口に占める認知症サポーター割合	町認知症サポーター数／町人口	人	目 標	8.5%	12.5%	13.5%
				実 績	12.2%	13.3%	/
				達成率	143.1%	106.2%	/

## 【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算		
事業費	事業費 A	7,001 千円		7,277 千円		8,263 千円		
	うち 会計年度任用職員賃金	0.05 人	94 千円	0.05 人	96 千円	0.05 人	99 千円	
	正規職員人件費 B	0.20 人	1,339 千円	0.20 人	1,320 千円	0.20 人	1,312 千円	
事業費合計 C (A+B)		8,340 千円		8,597 千円		9,575 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円	
		県の負担	千円		千円		千円	
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	2,272 千円		6,845 千円		3,567 千円	
		うち 使用料・手数料 D	10 千円		11 千円		5 千円	
一般財源 (町の負担)		6,068 千円		1,752 千円		6,008 千円		
受益者負担率 (D/C)		0.12 %		0.128 %		0.052 %		

## 【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 高齢者の増加に伴う認知症の問題と、独り暮らし高齢者について様々な視点からの見守り活動が必要である。
公平性	A	適切である 見守りを必要とする高齢者は不特定多数にわたるが、住み慣れた当町において個人の尊厳を保ちながら安心して生活していくためには、費用面の行政負担が適当である。
効率性	A	適切である 事業には、認知症を正しく理解するための啓発、配食サービスによる見守り、家族介護教室の開催、徘徊高齢者支援の経費が含まれており、多種多様の取り組みを行っている。
達成度	A	目標値以上である 認知症を理解し、認知症の人や家族を見守る認知症サポーターの養成については、計画的に講座を開講しサポーター数を増やしている。

総合評価	現状維持	独居高齢者など見守りが必要な世帯が増加していることから、地域の中で安心して自立した生活が営めるよう、見守り体制を継続して実施していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	



# 令和元年度事務事業評価シート

## 【基本事項】

事務事業名	老人福祉センターの運営				担当課名	健康福祉課
(予算書コード)	03-01-05-10-01				担当係名	高齢者係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託	その他	指定管理
事業の開始・終了	平成 18 年 4 月 ~ 令和 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	老人福祉法、町老福センター条例、町老福センター条例施行規則、町老福センターの管理業務に関する協定書					

## 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町内の高齢者及び高齢者団体が健康の増進、教育の向上、レクリエーションの場として利用いただけるよう、社会福祉協議会を指定管理者(平成28年度～令和2年度の5年間)とし、老人福祉センターの管理・運営を行う。					
事業の活動成果  (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	目 標	平成30年度	令和元年度
	利用者数	毎月、利用者数を積上げ	人	実績	37,832	34,338
				達成率		

## 【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	11,907 千円		13,735 千円		13,698 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.20 人	1,339 千円	0.20 人	1,320 千円	0.20 人	1,312 千円
事業費合計 C (A+B)		13,246 千円		15,055 千円		15,010 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		13,246 千円		15,055 千円		15,010 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

## 【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 法律で義務付けられている 高齢者が気軽に利用できる施設であり、会議やイベント等の会場提供、送迎バス運行、浴場完備により利便性が高く、多くの高齢者に有効利用されている。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 町内在住の60歳以上の高齢者または団体は無料で利用できる。町外利用者及び営利利用等については、指定管理者が必要と認めた場合は応分の費用を徴収している。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 指定管理により効率的な運営が行われている。
達成度	A	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 老福センターは無料または低額な利用料金で利用できる施設である旨が老人福祉法で規定されており、目標設定は適切でない。

総合評価	現状維持	令和2年度まで継続された指定管理者(社会福祉協議会)と連携を図りながら施設の効果的・効率的な管理・運営に努める。
	現状維持	
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	